

インバウンド需要拡大推進事業費補助金
(外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業)
交付規程 (案)

(令和2年 月 日制定)

(通則)

第1条 インバウンド需要拡大推進事業費補助金(外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業)(以下「補助金」という。)の交付については、補助金等に係る予算の執行適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。)、インバウンド需要拡大推進事業費補助金(外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業)交付要綱(20200127財商第1号。以下「交付要綱」という。)及びその他の法令の定めによるほか、この規程の定めるところによる。

(交付の目的)

第2条 この規程は、経済産業大臣が定めた交付要綱第2条の目的の達成を図るため、株式会社ジェイアール東日本企画が、我が国の技術や生活文化の特色を生かした魅力ある商材やサービス(中小企業が提供するものを含む。)を複数取扱う事業者(以下、「補助事業者」という。)が、海外のライフスタイルやニーズ等に詳しい外国人専門家と連携して、将来に向けたインバウンド対策や、当該商材・サービスの磨き上げ、PR・プロモーション、展示及び販売、商流構築等の取組みを行う事業(以下、「補助事業」という。)に係る経費に対して、その費用負担を軽減するため当該費用の一部を助成するとともに、補助事業における商材・サービスの購買等に係る情報を集約・調査分析する事業等を実施することにより、商材・サービスの高付加価値化を実現し、地域経済の活性化及び外国人のニーズの「見える化(ガイドライン作成等)」による全国各地でのインバウンド需要拡大に資することを目的とする。

(交付の対象及び補助率)

第3条 株式会社ジェイアール東日本企画は、補助事業について有識者によって構成される外部審査委員会における審査を踏まえて採択し、補助事業者が補助事業を実施するために必要な経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。ただし、別紙 暴力団排除に関する誓約事項 記に記載されている事項に該当する者が行う事業に対しては、本補助金の交付対象としない。

2 補助対象経費の区分及び補助率は、別表1のとおりとする。

(交付の申請)

第4条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、様式第1による補助金交付申請書に株式会社ジェイアール東日本企画が定める書類(以下「添付書類」という。)を添えて、株式会社ジェイアール東日本企画に提出しなければならない。

2 補助事業者は、前項の補助金の交付の申請をするに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年法律第226

号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下「消費税等仕入控除税額」という。)を減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付決定の通知)

第5条 株式会社ジェイアール東日本企画は、前条第1項の規定による申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、交付決定を行い、様式第2による補助金交付決定通知書を補助事業者に送付するものとする。

2 前条第1項の規定による申請書が到達してから、当該申請に係る前項による交付決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30日とする。

3 株式会社ジェイアール東日本企画は、前条第2項ただし書による交付の申請がなされたものについては、補助金に係る消費税等仕入控除税額について、補助金の額の確定において減額を行うこととし、その旨の条件を付して交付決定を行うものとする。

4 株式会社ジェイアール東日本企画は、第1項の通知に際して必要な条件を付することができる。

(申請の取下げ)

第6条 補助事業者は、補助金の交付決定の通知を受けた場合において、交付の決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があり、補助金の交付の申請を取り下げようとするときは、当該通知を受けた日から10日以内に株式会社ジェイアール東日本企画に書面をもって申し出なければならない。

(補助事業の経理等)

第7条 補助事業者は、補助事業の経費については、帳簿及び全ての証拠書類を備え、他の経理と明確に区分して経理し、常にその収支の状況を明らかにしておかなければならない。

2 補助事業者は、前項の帳簿及び証拠書類を補助事業の完了(廃止の承認を受けた場合を含む。)の日の属する年度の終了後5年間、株式会社ジェイアール東日本企画の要求があったときは、いつでも閲覧に供せるよう保存しておかなければならない。

(計画変更の承認等)

第8条 補助事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、あらかじめ様式第3による申請書を株式会社ジェイアール東日本企画に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助対象経費の区分ごとに配分された額を変更しようとするとき。ただし、各配分額の10パーセント以内の流用増減を除く。

(2) 補助事業の内容を変更しようとするとき。ただし、次に掲げる軽微な変更を除く。

(ア) 補助目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助事業者の自由な創意により、より能率的な補助目的達成に資するものと考えられる場合

(イ) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合

(3) 補助事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

- 2 株式会社ジェイアール東日本企画は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付の決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(契約等)

- 第9条 補助事業者は、補助事業を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、補助事業の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約によることができる。
- 2 補助事業者は、補助事業の一部を第三者に委託し、又は第三者と共同して実施しようとする場合は、実施に関する契約を締結し、株式会社ジェイアール東日本企画に届け出なければならない。
 - 3 補助事業者は、前2項の契約に当たり、契約の相手方に対し、補助事業の適正な遂行のため必要な調査に協力を求めるための措置をとることとする。
 - 4 補助事業者は、第1項又は第2項の契約（契約金額100万円未満のものを除く）に当たり、経済産業省から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としてはならない。ただし、補助事業の運営上、当該事業者でなければ補助事業の遂行が困難又は不適當である場合は、株式会社ジェイアール東日本企画の承認を受けて当該事業者を契約の相手方とすることができる。
 - 5 株式会社ジェイアール東日本企画は、補助事業者が前項本文の規定に違反して経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている事業者を契約の相手方としたことを知った場合は必要な措置を求めることができるものとし、補助事業者は株式会社ジェイアール東日本企画から求めがあった場合はその求めに応じなければならない。
 - 6 前5項までの規定は、補助事業の一部を第三者に請負わせ、又は委託し、若しくは共同して実施する体制が何重であっても同様に取り扱うものとし、補助事業者は、必要な措置を講じるものとする。

(債権譲渡の禁止)

- 第10条 補助事業者は、第5条第1項の規定に基づく交付決定によって生じる権利の全部又は一部を株式会社ジェイアール東日本企画の承諾を得ずに、第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、信用保証協会、資産の流動化に関する法律（平成10年法律第105号）第2条第3項に規定する特定目的会社又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して債権を譲渡する場合にあっては、この限りでない。
- 2 株式会社ジェイアール東日本企画が第14条の規定に基づく確定を行った後、補助事業者が前項ただし書に基づいて債権の譲渡を行い、補助事業者が株式会社ジェイアール東日本企画に対し、民法（明治29年法律第89号）第467条又は動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成10年法律第104号。以下「債権譲渡特例法」という。）第4条第2項に規定する通知又は承諾の依頼を行う場合には、株式会社ジェイアール東日本企画は次の各号に掲げる事項を主張する権利を保留し又は次の各号に掲げる異議をとどめるものとする。また、補助事業者から債権を譲り受けた者が株式会社ジェイアール東日本企画に対し、債権譲渡特例法第4条第2項に規定する通知若しくは民法第467条又は債権譲渡特例法第4条第2項に規定する承諾の依頼を行う場合についても同様とする。

- (1) 株式会社ジェイアール東日本企画は、補助事業者に対して有する請求債権については、譲渡対象債権金額と相殺し、又は、譲渡債権金額を軽減する権利を保留する。
 - (2) 債権を譲り受けた者は、譲渡対象債権を前項ただし書に掲げる者以外への譲渡又はこれへの質権の設定その他債権の帰属及び行使を害すべきことを行わないこと。
 - (3) 株式会社ジェイアール東日本企画は、補助事業者による債権譲渡後も、補助事業者との協議のみにより、補助金の額その他の交付決定の変更を行うことがあり、この場合、債権を譲り受けた者は異議を申し立てず、当該交付決定の内容の変更により、譲渡対象債権の内容に影響が及ぶ場合の対応については、専ら補助事業者と債権を譲り受けた者の間の協議により決定されなければならないこと。
- 3 第1項ただし書に基づいて補助事業者が第三者に債権の譲渡を行った場合においては、株式会社ジェイアール東日本企画が行う弁済の効力は、株式会社ジェイアール東日本企画が支出の決定を行ったときに生ずるものとする。

(事故の報告)

第11条 補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに様式第4による事故報告書を株式会社ジェイアール東日本企画に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告)

第12条 補助事業者は、補助事業の遂行及び収支の状況について、株式会社ジェイアール東日本企画の要求があったときは速やかに様式第5による状況報告書を株式会社ジェイアール東日本企画に提出しなければならない。

(実績報告)

- 第13条 補助事業者は、補助事業が完了（廃止の承認を受けた場合を含む。）したときは、その日から起算して10日を経過した日までに様式第6による実績報告書を株式会社ジェイアール東日本企画に提出しなければならない。
- 2 補助事業者は、前項の実績報告書をやむを得ない理由により提出できない場合は、株式会社ジェイアール東日本企画は期限について猶予することができる。
 - 3 補助事業者は、第1項の実績報告を行うに当たって、補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第14条 株式会社ジェイアール東日本企画は、前条第1項の報告を受けた場合には、報告書等の書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行い、その報告に係る補助事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容（第8条第1項に基づく承認をした場合は、その承認された内容）及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するとともに、経済産業省に報告を行うものとする。

(補助金の支払)

第15条 補助金は前条第1項の規定により交付すべき補助金の額を確定した後に支払うものとする。ただし、必要があると認められる経費については、概算払をすることができる。

- 2 補助事業者は、前項の規定により補助金の支払いを受けようとするときは、様式第7による精算払請求書の正本を株式会社ジェイアール東日本企画に、副本を経済産業省に提出しなければならない。

(消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

- 第16条 補助事業者は、補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、様式第8により速やかに株式会社ジェイアール東日本企画に報告しなければならない。
- 2 株式会社ジェイアール東日本企画は、前項の報告があった場合には、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずる。
 - 3 前項の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95パーセントの割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(交付決定の取消し等)

- 第17条 株式会社ジェイアール東日本企画は、第8条第1項第3号の補助事業の全部若しくは一部の中止若しくは廃止の申請があった場合又は次の各号のいずれかに該当する場合には、第5条第1項の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。
- (1) 補助事業者が、法令、本規程に基づく株式会社ジェイアール東日本企画の処分若しくは指示に違反した場合
 - (2) 補助事業者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
 - (3) 補助事業者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適当な行為をした場合
 - (4) 交付の決定後生じた事情の変更等により、補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合
 - (5) 補助事業者が、別紙暴力団排除に関する誓約事項に違反した場合
- 2 株式会社ジェイアール東日本企画は、前項の取消しをした場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずる。
 - 3 株式会社ジェイアール東日本企画は、前項の返還を命ずる場合には、第1項第4号に規定する場合を除き、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて、年利10.95パーセントの割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。
 - 4 第2項に基づく補助金の返還については、前条第3項の規定を準用する。

(財産の管理等)

- 第18条 補助事業者は、補助対象経費（補助事業の一部を第三者に実施させた場合における対応経費を含む。）により取得し、又は効用の増加した財産（以下「取得財産等」という。）については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従って、その効率的運用を図らなければならない。
- 2 補助事業者は、取得財産等について、様式第9による取得財産等管理台帳を備え管理しなければならない。
 - 3 補助事業者は、当該年度に取得財産等があるときは、第13条第1項に定める実績報告書に様式第10による取得財産等管理明細表を添付しなければならない。

- 4 株式会社ジェイアール東日本企画は、補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があり、又はあると見込まれるときは、その収入の全部若しくは一部を国に納付させることがある。

(財産の処分の制限)

- 第19条 取得財産等のうち、施行令第13条第4号及び第5号の規定に基づき経済産業大臣が定める処分を制限する財産は、取得価格又は効用の増加価格が単価50万円以上の機械、器具及びその他の財産であり、この規程も当該定めに従うものとする。
- 2 適正化法第22条に定める財産の処分を制限する期間は、補助金交付の目的及び減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に定める期間とする。
- 3 補助事業者は、前項の規定により定められた期間内において、処分を制限された取得財産等を処分しようとするときは、あらかじめ様式第11による申請書を株式会社ジェイアール東日本企画に提出し、その承認を受けなければならない。
- 4 前条第4項の規定は、前項の承認をする場合において準用する。

(情報管理及び秘密保持)

- 第20条 補助事業者は、補助事業の遂行に際し知り得た第三者の情報については、当該情報を提供する者の指示に従い、又は、特段の指示がないときは情報の性質に応じて、法令を順守し適正な管理をするものとし、補助事業の目的又は提供された目的以外に利用してはならない。

なお、情報のうち第三者の秘密情報（補助事業者が取得した研究成果、事業関係者の個人情報等を含むがこれらに限定されない。）については、機密保持のために必要な措置を講ずるものとし、正当な理由なしに開示、公表、漏えいしてはならない。

- 2 補助事業者は、補助事業の一部を第三者（以下「履行補助者」という。）に行わせる場合には、履行補助者にも本条の定めを遵守させなければならない。補助事業者又は履行補助者の役員又は従業員による情報漏えい行為も補助事業者による違反行為とみなす。
- 3 本条の規定は補助事業の完了後（廃止の承認を受けた場合を含む。）も有効とする。

(暴力団排除に関する誓約)

- 第21条 補助事業者は、別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

(海外付加価値税に係る還付金の納付)

- 第22条 株式会社ジェイアール東日本企画は、補助事業における展示会等の実施にあたり、海外の付加価値税について補助金を交付する場合であって当該付加価値税について還付制度が存在する場合には、還付制度の利用について補助事業者に対して検討を求めることができる。
- 2 補助事業者は、補助事業完了後に、海外の付加価値税について還付を受けた場合には、様式第12により速やかに株式会社ジェイアール東日本企画に報告しなければならない。
- 3 株式会社ジェイアール東日本企画は、前項の報告があった場合には、還付を受けた海外付加価値税の全部又は一部に相当する金額を国に納付させることができる。

(指導監督等)

第23条 株式会社ジェイアール東日本企画は、補助事業者による本事業の実施に関し、本規程に基づき指導監督を行う。

2 株式会社ジェイアール東日本企画は補助事業者に対し、事業の実施状況の報告を求め、必要に応じ改善等の指導及び助言を行うことができるものとする。

3 株式会社ジェイアール東日本企画が必要と認めるときは、株式会社ジェイアール東日本企画及び経済産業省の職員が現地調査等を行うことができるものとし、補助事業者はこれに応じなければならない。

(その他必要な事項)

第24条 この規程に定めるもののほか、補助金の交付に関するその他の必要な事項は、経済産業省に協議の上、株式会社ジェイアール東日本企画が別に定める。

附 則

この規程は、令和2年 月 日から施行する。

暴力団排除に関する誓約事項

当社（団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- (1) 法人等（法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

別表1 補助対象経費

補助対象経費の区分	内 容	補助率
旅費（※1）	外部人材にかかる旅費	2 / 3 以内
謝金（※2）	外部人材にかかる謝金	
経費（※3）	インバウンドを活用した消費喚起事業にかかる経費	

（※1） 旅費について

事業遂行に必要な情報収集や各種調査、会議や打合せ等への参加、海外販路開拓等を行うために必要な国内出張及び海外出張に係る経費（交通費、宿泊費、日当）であって、外部人材（外国人専門家、その他の専門家）に支払われる経費とする。

- ・補助事業者が定める旅費規程等により、最も経済的及び合理的な経路により算出されたものとする。
- ・交通費については、グリーン料金、エコノミークラスから上位クラスへのアップグレード等、特別に付加された料金については補助対象外とする。
- ・補助事業以外の用務が一連の旅程に含まれる場合は、用務の実態を踏まえ、按分等の方式により補助対象経費と補助対象外経費に区分する。

（※2） 謝金について

事業遂行に必要な活動を行った外部人材（外国人専門家、その他の専門家）に企画料等として謝礼として支払われる経費とする。

- ・謝金の単価は、事業者が定める規程等により明確であり、その金額が社会通念上妥当なものとする。ただし、1日につき5万円を補助の上限とし、過去の実績等から1日あたりの単価を計算する場合、千円未満を切り捨てた額を単価とする。

（例1：過去のプロデュースにかかる契約が、企画料150万円、納期3週間（21日）だった場合、 $1,500,000 \text{円} \div 21 \text{日} = 71,428 \text{円}$ となり、1日につき5万円を補助単価とする。）

（例2：過去のプロデュースに係る契約が、企画料50万円、納期3週間（21日）だった場合、 $500,000 \text{円} \div 21 \text{日} = 23,809 \text{円}$ となり、1日につき23,000円を補助単価とする。）

（※3） 経費について

- ・インバウンドを活用した消費喚起事業にかかる経費とする。具体的な対象経費項目については、別表2のとおりとする。下記はすべて、見積もりや発注書、領収書といった公文書がある場合のみ認められる。

別表2 インバウンドを活用した消費喚起事業にかかる経費対象項目

対象経費項目	内 容	備考
事業者旅費	インバウンドを活用した消費喚起事業のために国内外へ出張する場合の旅費	参画事業者に関しては、1行程に対して1社1名、最大6名分の旅費まで補助対象とする。事務局が主催するキックミーティング、中間ミーティング、成果発表会にも掛かる旅費も補助対象とする。
借料	イベント会場や会議室、什器、機材などの借上げ費用	
展示会等 出展費	国内外の展示会等に出展するための費用（ECサイトへの出展手続き料金を含む）	
会議費	会議などに供するお茶代	左記のお茶代に、食事代やお菓子代、アルコール代は補助対象外
印刷製本費	チラシやポスター、パンフレット等の印刷・製本にかかる費用	事業者事務所のコピー代金は補助対象外
翻訳費	プロモーションツールに対する言語の翻訳費用（ECサイトの翻訳を含む）	日本語のパンフレットやWEBサイトを多言語化する際などの翻訳等を補助対象とする
通訳費	コミュニケーションのための通訳にかかる費用	外国人専門家とのコミュニケーションや調査などの通訳代金、および文献の翻訳等を補助対象とする
広報費	新聞、雑誌、WEB等によりプロモーションを行うための費用	プロモーションにかかる広告作成費用、広告代金等を補助対象とする
通信運搬費	切手代、メール便、宅配便、国際郵便など輸送に関わる費用	
消耗品費	文具、イベントなどで必要となる材料費など	手土産品、返礼品等は補助対象外 文具などは事業者事務所で日常的に使用するものや、インクカートリッジなどは補助対象外
調査費	補助事業の内容に即し、外国人のニーズ等に係る調査に必要と認められる費用	海外調査会社とのコミュニケーションや調査などの通訳代金、および文献の翻訳等も補助対象に含む
保険料	イベント行事保険等	
雑役務費	イベントの運営などに必要となる補助員に要する費用	申請法人・団体などの構成員、参加者への人件費は補助対象外。
外注費・ 委託費	事業者が直接実施することができないもの又は適当でないものについて、他の事業者に行わせるために必要な経費（委任契約）	
その他事業を行うために必要な経費	上記以外の費用のうち、特にインバウンドを活用した消費喚起事業を行うために必要と認められるもの	補助対象となるかの判断に際しては、事前に事務局への相談を要する。

- ・なお、経費の計上については、代表団体名義にて、一括計上すること。
- ・また以下の場合、経費支払いの対象とならないので注意すること。
 - 親会社、子会社、グループ企業等関連会社（自社と資本関係のある会社、役員及び社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社等）との取引
 - 本事業における代表団体と、共同申請者間での取引に要する経費

(様式第1)

年 月 日

株式会社ジェイアール東日本企画 殿

申請者 住所
法人の名称
及び代表者の役職・氏名 印

令和元年度補正インバウンド需要拡大推進事業費補助金
(外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業) 交付申請書

インバウンド需要拡大推進事業費補助金(外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業)交付規程(以下「交付規程」という。)第4条第1項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号。以下「施行令」という。)、インバウンド需要拡大推進事業費補助金(外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業)交付要綱(20200127財商第1号。以下「交付要綱」という。)及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

1. 補助事業の名称

インバウンド需要拡大推進事業費補助金(外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業)

2. 補助事業の目的及び内容

(1) 事業の目的

(2) 事業の内容

(3) 実施スケジュール

(4) 実施体制

3. 補助事業の開始及び完了予定日

補助事業開始予定日: 交付決定日

補助事業終了予定日: 令和 年 月 日

4. 補助事業に要する経費

円

5. 補助対象経費

円

6. 補助金交付申請額 円

7. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

経費の区分	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
I 旅費	円	円	円
II 謝金	円	円	円
III 経費	円	円	円
IV その他	円		
合計	円	円	円

8. 同上の金額の算出根拠

別添1：経費配分書のとおり

(注1)「補助事業に要する経費」には、補助事業を実施するために必要な経費すべてを記入すること。なお、消費税及び地方消費税相当額を含んだ金額を記入すること。

(注2)「補助対象経費」には、補助事業に要する経費のうち、別表1の補助対象経費の区分(旅費、謝金)および別表2「インバウンドを活用した消費喚起事業にかかる経費対象項目」に該当する金額を記入すること。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

(注3)申請書には、次の事項を記載した書面を添付すること。

別添2：補助事業者の概要

別添3：補助事業者の資産及び負債に関する事項(直近の決算報告書等)

別添4：補助事業に要する経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法

別添5：補助事業者の役員等名簿

経費配分書

(単位：円)

経費区分、 経費項目	積算内訳	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金 交付申請額
I 旅費				
II 謝金				
III 経費				
IV その他				
総額 (I ~IV)				

補助事業者の概要

申請者となる企業等概要票

企業等名						
代表者氏名		URL				
本社住所						
設立年月		電話番号				
資本金		主取引銀行				
従業員数		資本系列				
企業の区分 (左記いずれかにチェック)	<input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> その他法人					
事業内容：						
.....						
.....						
.....						
企業等の沿革：						
.....						
.....						
.....						
主要役員 (非常勤は役職の 前に○印を記す)	氏名	年令	役職名	担当部門	学歴・略歴	
		才				
		才				
		才				
		才				
		才				
事業規模	従業者数 (単位：人)			事業規模 (売上) (単位：百万円)		
	前々期末 / 期	前期末 / 期	今期末(見込み) / 期	前々期末 / 期	前期末 / 期	今期末(見込み) / 期
関連企業 (主なもの)			主要な取引先			

補助事業に要する経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法

補助事業者の役員等名簿（記載例）

氏名カナ	氏名 漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
クレン ジッシ	訓練 実施	S	30	03	04	M	株式会社訓練	代表取締役社長
トウホク 伊咄	東北 一郎	S	40	01	01	M	株式会社訓練	常務取締役
カンサイ ハコ	関西 花子	S	45	12	24	F	株式会社訓練	取締役営業本部長

（注）

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

(様式第2)

年 月 日

法人にあつては名称
及び代表者の氏名 宛て

株式会社ジェイアール東日本企画
代表取締役社長 氏名

令和元年度補正インバウンド需要拡大推進事業費補助金（外国人専門家
との共創によるインバウンド需要拡大事業）交付決定通知書

令和2年 月 日付けをもって申請のありました令和元年度補正インバウンド
需要拡大推進事業費補助金（外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事
業）については、交付規程第5条第1項の規程に基づき下記のとおり交付することに
決定しましたので、通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和2年 月 日付けで申請のあ
りました令和元年度補正インバウンド需要拡大推進事業費補助金（外国人専門家と
の共創によるインバウンド需要拡大事業）交付申請書（以下「交付申請書」とい
う。）記載のとおりとします。
2. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

補助事業に要する経費	金	円
補助対象経費	金	円
補助金の額	金	円

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助
対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。
3. 補助対象経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請
書記載のとおりとします。
4. 補助金の額の確定は、補助対象経費の区分ごとに配分された経費の実支出額に補
助率を乗じて得た額と配分された経費ごとに対応する補助金の額とのいずれか低い
額の合計額とします。
5. （補助事業者名）は、適正化法、施行令及び交付要綱の定めるところに従わなけれ
ばなりません。
6. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところ
により、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費
税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。
7. （補助事業者名）は、補助事業に従事した時間等を明らかにするため、以下の帳簿
等を日々作成しなければなりません。
 - （1）補助事業に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等
 - （2）前号の者ごとにおいて実際に補助事業に従事した時間を証明するに足る帳簿

(様式第3)

年 月 日

株式会社ジェイアール東日本企画 殿

申請者 住所
法人の名称
及び代表者の役職・氏名 印

令和元年度補正インバウンド需要拡大推進事業費補助金（外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業）計画変更（等）承認申請書

交付規程第8条第1項の規定に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

1. 変更の内容
2. 変更を必要とする理由
3. 変更が補助事業に及ぼす影響
4. 変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（新旧対比）
5. 同上の算出基礎

(注) 中止又は廃止にあつては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

(様式第4)

年 月 日

株式会社ジェイアール東日本企画 殿

申請者 住所
法人の名称
及び代表者の役職・氏名 印

令和元年度補正インバウンド需要拡大推進事業費補助金（外国人専門家との
共創によるインバウンド需要拡大事業）事故報告書

交付規程第11条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

1. 事故の原因及び内容

2. 事故に係る金額 円

3. 事故に対して採った措置

4. 補助事業の遂行及び完了の予定

(様式第5)

年 月 日

株式会社ジェイアール東日本企画 殿

申請者 住所
法人の名称
及び代表者の役職・氏名 印

令和元年度補正インバウンド需要拡大推進事業費補助金（外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業）状況報告書

交付規程第12条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の遂行状況
2. 補助対象経費の区分別収支概要

(様式第6)

年 月 日

株式会社ジェイアール東日本企画 殿

申請者 住所
法人の名称
及び代表者の役職・氏名 印

令和元年度補正インバウンド需要拡大推進事業費補助金（外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業）実績報告書

交付規程第13条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した補助事業
 - (1) 補助事業の内容
 - (2) 重点的に実施した事項
 - (3) 補助事業の効果

2. 補助事業の収支決算

(1) 収入 (単位：円)

項目	金額
自己資金	
補助金充当額	
合計	

(2) 支出

(イ) 総括表 (単位：円)

区分	補助事業に要した経費		補助対象経費				補助金充当額		
	計画額	実績額	計画額	流用額	流用後額	実績額	交付決定額	流用後交付決定額	実績額
I 旅費									
II 謝金									
III 経費									
IV その他									
合計									

(ロ) 経費の内訳

別添のとおり (各経費の配分ごとの実績の内訳を記載)

(注) 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

別添

経費配分 実績内訳

(単位：円)

経費区分、 経費項目	実績内訳	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金充当額
I 旅費				
II 謝金				
III 経費				
IV その他				
総額 (I～IV)				

(様式第7)

年 月 日

株式会社ジェイアール東日本企画 殿

申請者 住所
法人の名称
及び代表者の役職・氏名 印

令和元年度補正インバウンド需要拡大推進事業費補助金（外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業）精算（概算）払請求書

交付規程第15条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 精算払請求金額（算用数字を使用すること。） 円
2. 振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

(様式第8)

年 月 日

株式会社ジェイアール東日本企画 殿

申請者 住所
法人の名称
及び代表者の役職・氏名 印

令和 年度消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

交付規程第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|--|---|
| 1. 補助金額（交付規程第14条による額の確定額） | 円 |
| 2. 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 3. 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（3. - 2.） | 円 |

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

(様式第9)

取得財産等管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限期間	保管場所	補助率	備考
				円	円					

(注)

1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第1号から3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第19条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア) 不動産、(イ) 船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、(ウ) (ア) (イ) に掲げるものの従物、(エ) 車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(オ) 無形資産、(カ) 開発研究用資産、(キ) その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
5. 処分制限期間は、本交付規程第19条第2項に定める期間を記載すること。

(様式第10)

取得財産等管理明細表 (令和 年度)

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限期間	保管場所	補助率	備考
				円	円					

(注)

1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第1号から3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付規程第19条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア) 不動産、(イ) 船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、(ウ) (ア) (イ) に掲げるものの従物、(エ) 車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(オ) 無形資産、(カ) 開発研究用資産、(キ) その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
5. 処分制限期間は、本交付規程第19条第2項に定める期間を記載すること。

(様式第11)

年 月 日

株式会社ジェイアール東日本企画 殿

申請者 住所
法人の名称
及び代表者の役職・氏名 印

令和元年度補正インバウンド需要拡大推進事業費補助金（外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業）財産処分承認申請書

交付規程第19条第3項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 処分の内容

①処分する財産名等（別紙） ※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

2. 処分理由

(様式第12)

年 月 日

株式会社ジェイアール東日本企画 殿

申請者 住所
法人の名称
及び代表者の役職・氏名 印

令和元年度補正インバウンド需要拡大推進事業費補助金（外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業）における海外付加価値税還付報告書

インバウンド需要拡大推進事業費補助金（外国人専門家との共創によるインバウンド需要拡大事業）における海外付加価値税について還付を受けましたので、下記のとおり報告します。

記

- | | |
|---------------------------|---|
| 1. 補助金額（交付規程第14条による額の確定額） | 円 |
| 2. 補助金の確定時における海外付加価値税の額 | 円 |
| 3. 海外付加価値税還付額 | 円 |
| 4. 補助金返還相当額（3.－2.） | 円 |

（注）別紙として積算の内訳等を添付すること。